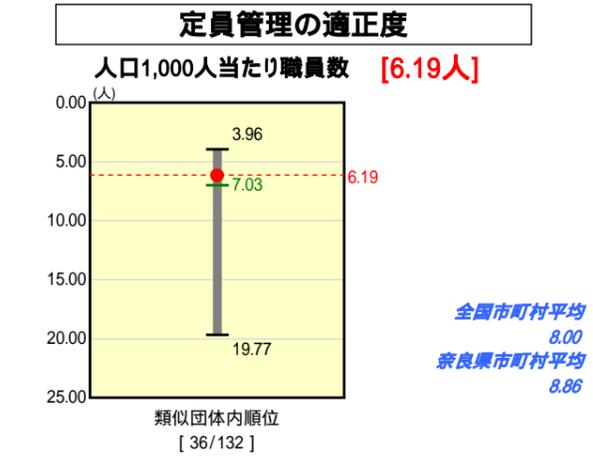
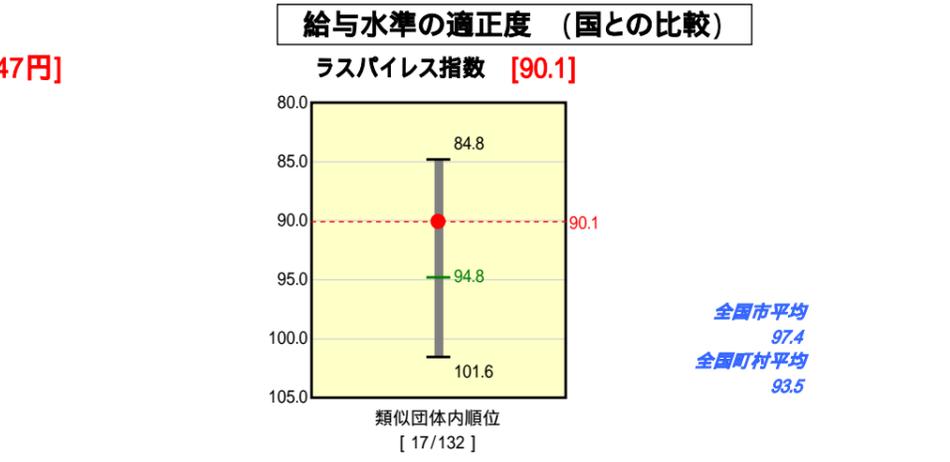
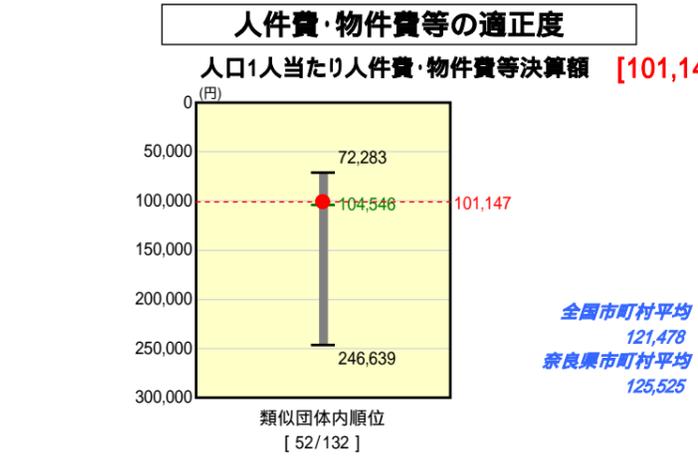
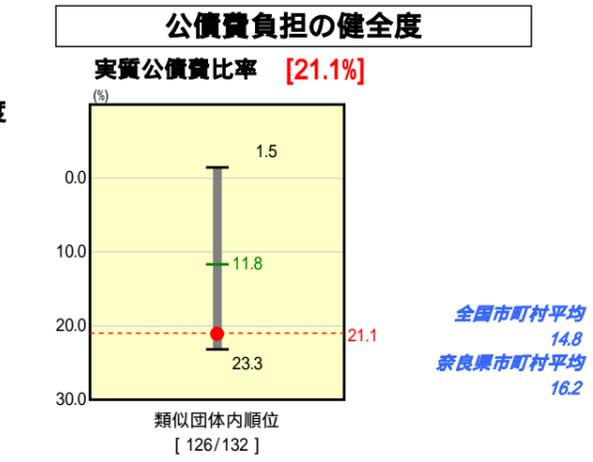
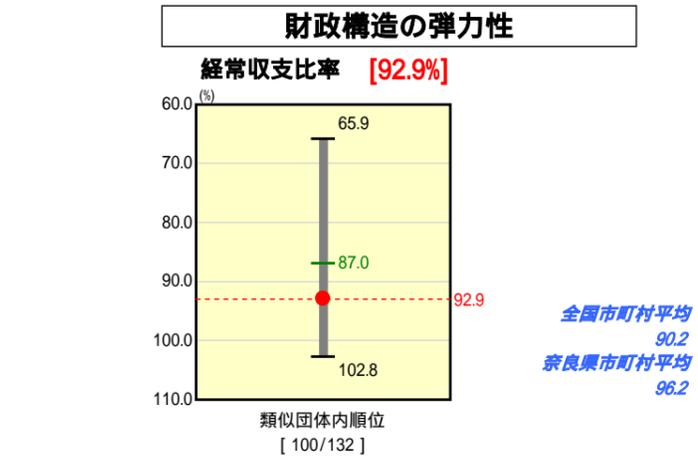
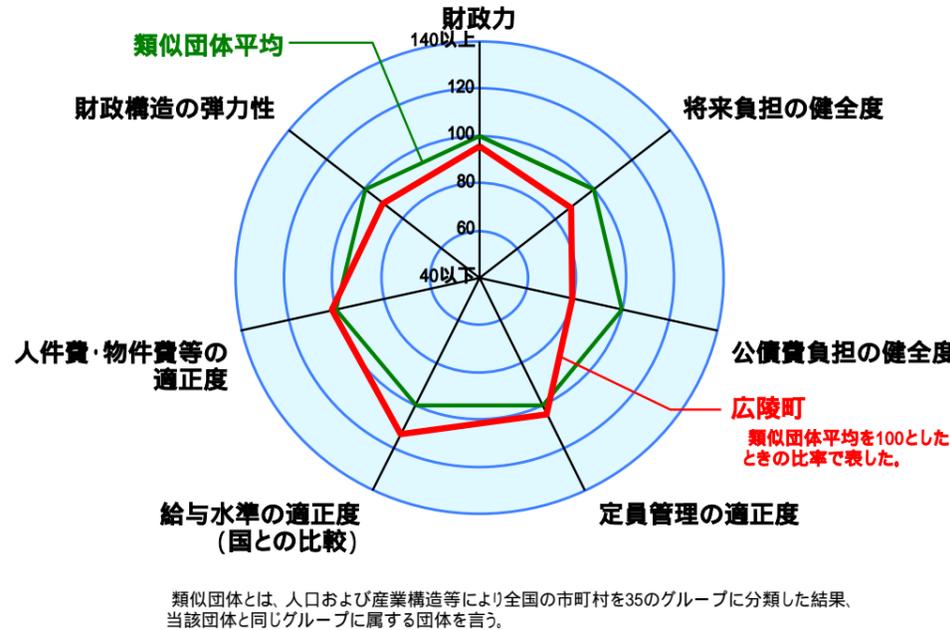
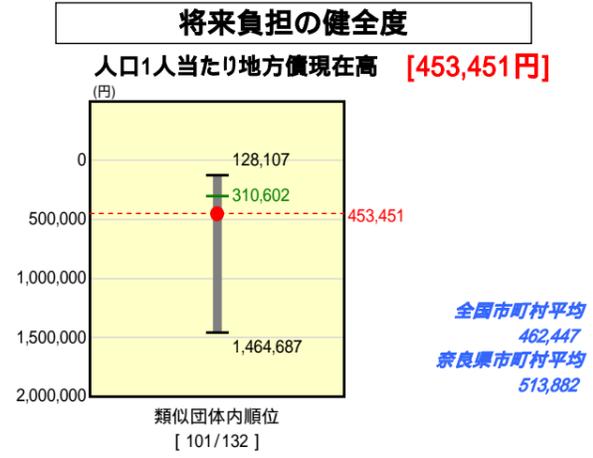
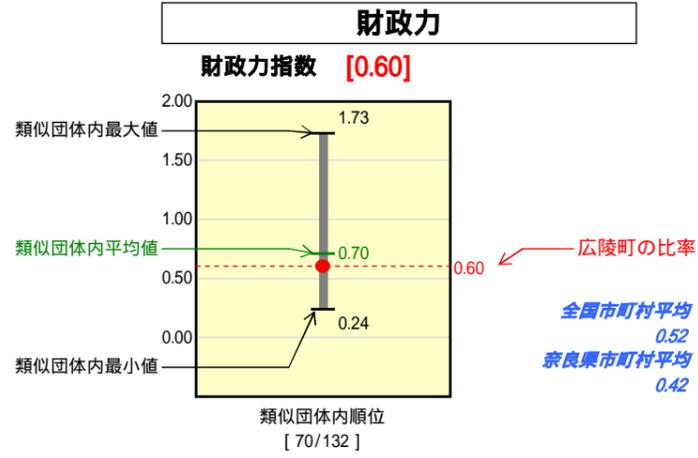


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 奈良県 広陵町

人口	33,293人	(H18.3.31現在)
面積	16.33	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,895,506	千円
歳出総額	11,307,553	千円
実質収支	352,929	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** (0.60)  
類似団体内平均値 (0.70) を0.10ポイント下回っている。  
基準財政需要額、主に公債費算入の増加が主要因であるが、財政力強化に向け優良企業の誘致、都市計画用途地域の見直し等を図り税源確保に努める。

**経常収支比率** (92.9%)  
物件費・扶助費・繰出金の増加により、類似団体内平均値 (87.0%) を5.9%と大幅に上回っている。  
清掃センター操業停止によるごみ処理委託費など物件費は増加しているが、地方債の借換措置により公債費は減少しており、全体としては昨年より0.8ポイント低下している。しかし、なお高い水準にあるため、経常収支比率90%以下を目標に、地方債の繰上償還、事務事業の見直し等行財政改革の推進を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** (101,147円)  
類似団体内平均値 (104,546円) とほぼ同水準であるが、事務事業の見直しを図り、物件費の抑制に努める。

**ラスパイレス指数** (90.1)  
類似団体内平均値 (94.8) を大幅に下回っている ( 4.7%) が、引き続き人件費抑制に努める。

**人口1,000人当たり職員数** (6.19人)  
類似団体内平均値 (7.03人) とほぼ同水準であるが、5ヵ年50人削減目標により引き続き新規採用を見送る。

**実質公債費比率** (21.1%)  
継続的に公共事業を推進してきたため公債費が増加しており、さらに下水道会計への繰出、都市整備公団立替施行による償還金も多額であるため、類似団体内平均値 (11.8%) を9.3%と大幅に上回っている。今後は、下水道使用料の適正化を図り、繰出金を抑制するとともに、公共事業を大幅に抑制し、地方債の借換措置、繰上償還を早期に実施し、実質公債費比率18%以下を目指す。  
人口1人当たり地方債現在高 (453,451円)  
類似団体内平均値 (310,602円) を142,849円と大幅に上回っている。公共事業を大幅に抑制し、新規地方債の発行を抑制する。